

平成 26 年 12 月 16 日

各 位

会 社 名 : 日本エンタープライズ株式会社
 代 表 者 名 : 代表取締役社長 植田勝典
 (コード番号 4829 東証第一部)
 問合せ先責任者 : 常務取締役 田中 勝
 T E L : 03 - 5774 - 5730

発行価格及び売出価格等の決定に関するお知らせ

平成 26 年 12 月 9 日開催の当社取締役会において決議いたしました新株式発行及び株式売出しに關し、発行価格及び売出価格等を下記のとおり決定いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 公募による新株式発行 (一般募集)

(1) 発行 価 格	1 株につき	382 円
(2) 発行 価 格 の 総 額		900,374,000 円
(3) 払 込 金 額	1 株につき	362.10 円
(4) 払 込 金 額 の 総 額		853,469,700 円
(5) 増加する資本金及び 資本準備金の額	増加する資本金の額	426,734,850 円
	増加する資本準備金の額	426,734,850 円
(6) 申 込 期 間	平成 26 年 12 月 17 日 (水) ~ 平成 26 年 12 月 18 日 (木)	
(7) 払 込 期 日	平成 26 年 12 月 24 日 (水)	

(注) 引受人は払込金額で買取引受けを行い、発行価格で募集を行います。

2. 当社株式の売出し (引受人の買取引受けによる売出し)

(1) 売 出 価 格	1 株につき	382 円
(2) 売 出 価 格 の 総 額		177,248,000 円
(3) 引 受 価 額	1 株につき	362.10 円
(4) 引 受 価 額 の 総 額		168,014,400 円
(5) 申 込 期 間	平成 26 年 12 月 17 日 (水) ~ 平成 26 年 12 月 18 日 (木)	
(6) 受 渡 期 日	平成 26 年 12 月 25 日 (木)	

(注) 引受人は引受価額で買取引受けを行い、売出価格で売出しを行います。

3. 当社株式の売出し (オーバーアロットメントによる売出し)

(1) 売 出 株 式 数		423,000 株
(2) 売 出 価 格	1 株につき	382 円
(3) 売 出 価 格 の 総 額		161,586,000 円
(4) 申 込 期 間	平成 26 年 12 月 17 日 (水) ~ 平成 26 年 12 月 18 日 (木)	
(5) 受 渡 期 日	平成 26 年 12 月 25 日 (木)	

ご注意: この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分(作成された場合)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

4. 第三者割当による新株式発行

(1) 払込金額	1株につき	362.10円
(2) 払込金額の総額	(上限)	153,168,300円
(3) 増加する資本金及び 資本準備金の額	増加する資本金の額 (上限)	76,584,150円
	増加する資本準備金の額 (上限)	76,584,150円
(4) 申込期日	平成27年1月20日(火)	
(5) 払込期日	平成27年1月21日(水)	

<ご参考>

1. 発行価格及び売出価格の算定

(1) 算定基準日及びその価格	平成26年12月16日(火)	398円
(2) ディスカウント率		4.02%

2. シンジケートカバー取引期間

平成26年12月19日(金)から平成27年1月16日(金)まで

3. 調達資金の使途

今回の一般募集及び本件第三者割当増資による手取概算額合計上限993,638,000円について、610,000,000円を平成28年5月期末までにソリューション事業におけるソフトウェアの開発資金(開発人員の採用費等40,000,000円を含む。)に、200,000,000円を平成28年5月期末までにサーバの増設等のネットワーク設備のリプレイスに係る投資資金に、100,000,000円を平成28年5月期末までに当社グループの開発力増強のための人員増員に伴う事務所増床費用等に、残額を平成29年5月期末までにコンテンツサービス事業におけるゲームコンテンツ等のアプリの開発資金(開発人員の採用費等を含む。)に充当する予定であります。

なお、上記ソリューション事業におけるソフトウェア開発資金のうち100,000,000円は当社子会社である株式会社and Oneへの投融資を通じて充当する予定であり、また、上記コンテンツサービス事業におけるゲームコンテンツ等のアプリの開発資金は株式会社HighLab等の当社子会社への投融資を通じて充当する予定であります。

コンテンツサービス事業への調達資金の充当は、スマートフォン利用者が拡大する中での携帯コンテンツ市場におけるニーズの変化を捉え、当社グループとして新規のネイティブアプリの開発を推進していくことを企図するものであり、当社グループの開発体制を強化することで実現していく所存であります。

当社グループの主な設備計画については、平成26年12月9日に公表いたしました「新株式発行及び株式売出しに関するお知らせ」をご参照下さい。

以上

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分(作成された場合)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。